

財政健全化計画等執行状況調書

団体名	秋田県小坂町
会計名	普通会計

1. 地方債現在高・公営企業債現在高

(i)推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値 A	4824	4468	4227	4158	4085	5036
実績(見込)値 B	4708	4472	4227	4158	4085	
乖離値 C(B-A)	-116	4				-951
乖離率 D(C/A)	-2.4%	0.1%				-19%

※実績値には下線を引くこと。

(ii)実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

(iii)改善に向けての取組み及び今後の見通し

2. 実質公債費比率・累積欠損金比率

(i)推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値 A	18.1%	17.3%	16.2%	16.0%	16.5%	19.0%
実績(見込)値 B	17.9%	16.3%	16.2%	16.0%	16.5%	
乖離値 C(B-A)	-0.20%	-1.00%				-2.50%
乖離率 D(C/A)	-1.1%	-5.8%				-13%

※実績値には下線を引くこと。

(ii)実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

(iii)改善に向けての取組み及び今後の見通し

3. 職員数

(i)推移表

(単位:人)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	基準年度
計画目標値 A	73	71	67	66	63	
実績(見込)値 B	72	72	68	67	64	
乖離値 C(B-A)	-1	1	1	1	1	64
乖離率 D(C/A)	-1.4%	1.4%	1.5%	1.5%	1.6%	#DIV/0!

※実績値には下線を引くこと。

(ii)実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

当町では自主自立の道を選択し、平成16年度に自立計画である「小坂町まちづくり推進計画」を策定した。ベースとなった年度の税収や「三位一体の改革」による交付税の大幅な減額などの収入予想から、その後も厳しい財政状況が続き、支出における徹底した節減合理化が必要であるという認識に基づく計画であった。職員人件費についても、まず行政内部の改革を進めるとの考えから、平成18年度から10年間は退職者不補充を継続するという方針を取ったものである。

しかしながら、町内の資源リサイクル企業等の好調な業績により法人税の著しい収入増があり、地方交付税においても、「頑張る地方応援プログラム」や「地方再生計画」が盛り込まれ、交付額も予想を上回っている状況となったこと、町民の協力と職員の努力で経費節減が図られたこと等から、危機的状況は脱したと判断され、すでに平成15年度から6年間職員の採用を停止し、地域住民からも職員の年齢層の不均衡を心配する声があったこと等から、平成20年度保健師1名の採用に踏み切ったものである。

(iii)改善に向けての取組み及び今後の見通し

今後も「小坂町まちづくり推進計画」に基づく、退職者不補充の基本方針は継続する予定である。財政担当としてはできるだけ、この健全化計画どおりに推進したいと考えているが、ただ、財政状況にある程度の改善が見られるため、町の上層部には3～4年に一度の間隔で職員採用が可能か検討するとの考え方があるのも事実である。職員数でみれば計画値を達成できないことになるが、それでも行革法の地方公務員純減目標である4.6%上回ることは確実であり、できるだけ計画との乖離がないよう努力したい。

4. 改善額

(i)推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	合計	補償金免除額
計画目標値 A	32	50	82	90	105	359	9.8
実績(見込)値 B	200	431	18	39	45	733	
乖離値 C(B-A)	168	381	-64	-51	-60	374	723
乖離率 D(C/A)	525.0%	762.0%	-78.0%	-56.7%	-57.1%	104.2%	7380%

※1.実績値には下線を引くこと。

※2.補償金免除額合計欄には、当該計画の「Ⅰ 基本的事項5繰上償還希望額等」の補償金免除額欄の合計に記載している金額を記入すること。

(ii)実績値が計画承認時の目標値に届かない理由

平成19年度で、当初計画の改善項目においては目標値に達することができなかった。臨時的な経費が大幅に増えたことが大きな要因である。人件費において、県議会議員選挙・参議院議員選挙・町議会議員選挙が実施され 9,704千円、物件費では同選挙分で 9,828千円、後期高齢者医療システム改修 19,603千円、さらに経済産業省主催のシンポジウムが当町で開催されたことによる経費 6,828千円等の支出で増となってしまった。

他にも、白鳥の鳥インフルエンザ問題による風評被害や、岩手で発生した地震により「平泉～十和田湖」が組み込まれた観光ツアーが軒並み取りやめとなったこと等による観光客の落ち込みで、入湯税が減収となる影響もあった。経常的な部分では職員の努力により、削減の効果が表れているものの、計画策定の際、臨時的な経費増まで考慮しなかったことが結果的に目標値を下回る結果となってしまった。

しかしながら、当初計画では改善項目に見込んでいなかった、法人町民税が町内企業の好調な業績によって大幅な増収となり、この分を改善額として加味した結果、計画値を上回ることができたものである。

(iii)改善に向けての取組み及び今後の見通し

現段階で既に、計画策定の際には把握できなかった人件費・物件費の臨時的な経費の増が明らかとなっている。物件費では、今年度開催した全国の環境NGOの方々が一堂に会した環境サミット関連経費 6,000千円の支出があり、今後、年金からの住民税の特別徴収のため、税務徴収システム改修に 18,000千円、衆議院議員選挙実施のため人件費 5,000千円、物件費 4,000千円等が見込まれる。さらに経常的経費でも燃料費の高騰による経費増は単年度で 6,000千円と見込まれ、平成23年度までの合計では 24,000千円となってしまふ。フォローアップ計画では現在のところ考えられる前述のような経費の増を考慮したので、当初計画に比べ改善額が大幅に縮小してしまったが、人件費の削減額が大きいいため補償金免除額を超える改善額は達成できる見込みである。経常的な経費についてはあくまでも計画どおり徹底した削減に努めたい。

当町の場合、計画策定のベースとなった年度の税収や「三位一体の改革」による交付税の大幅な減額などの収入予想から、その後も厳しい財政状況が続き、支出における徹底した節減合理化が必要であるという認識に基づく計画を策定した。税収増の見込みもなく、まず行政内部の改革を進めるとの考えから、職員の採用停止を含め徹底した削減策をとったものである。しかしながら、町内の資源リサイクル企業等の好調な業績により法人税の著しい収入増があり、財政状況が大きく好転したことから、フォローアップ計画では財政状況全体を表すものとして、「Ⅴ繰上償還に伴う行政改革推進効果」の改善額に税収の増分を計上したのでその辺の事情も考慮していただければと思う。